施策評価調書(1)

評価対象年度 令和3年度

めざす姿	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”
施策名	1 子どもがのびのび学べる環境づくり
施策関係課	(教育総務部)教育総務課／(学校教育部)庶務課・学務課・指導課・学校保健課・川口市立高等学校

●施策の基本方針(目標)	
子どもたちが、さまざまな体験や学びを通じて自身の夢や希望を持ち、積極的に挑戦し続けられるよう、知・徳・体の調和のとれた人間形成をめざします。	

●目標指標							
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:Ⅱ-1)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)		現状値	28.2(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	28.100	0.000				
指標②	名称	埼玉県学力・学習状況調査結果において県平均を上回る項目数(全14項目)				単位	項目
	目標値	10(令和7年度)		現状値	9(令和元年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	10.000	0.000				
指標③	名称	新体力テストの達成度(小6)				単位	%
	目標値	56(令和7年度)		現状値	56(令和元年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	38.000	0.000				
指標④	名称	新体力テストの達成度(中3)				単位	%
	目標値	68(令和7年度)		現状値	56(令和元年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	56.000	0.000				
指標⑤	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度計画額	令和6年度計画額	令和7年度計画額
	事業費	7,630,726	7,821,523	7,810,911	0	0
	概算人件費	885,356	839,774	838,080	0	0
	総事業費	8,516,082	8,661,297	8,648,991	0	0

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 53	単位施策② 49	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			51.0	

施策評価調書(2)

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
小学校運営費	学校教育部 庶務課	850,428	805,334	804,932	0	0	52	現状維持で実施
		7,505	8,008	8,008	0	0		
小学校管理費	学校教育部 庶務課	490,458	504,947	504,947	0	0	56	現状維持で実施
		3,318	4,235	4,235	0	0		
小学校教材等整備事業	学校教育部 庶務課	6,047	6,345	6,345	0	0	56	現状維持で実施
		1,343	924	924	0	0		
中学校運営費	学校教育部 庶務課	471,634	437,792	437,352	0	0	56	現状維持で実施
		5,688	4,158	4,158	0	0		
中学校管理費	学校教育部 庶務課	252,992	259,540	259,540	0	0	56	現状維持で実施
		2,212	3,465	3,465	0	0		
中学校教材等整備事業	学校教育部 庶務課	4,674	4,860	4,860	0	0	56	現状維持で実施
		1,264	693	693	0	0		
幼稚園運営費	学校教育部 庶務課	6,372	6,344	6,234	0	0	42	現状維持で実施
		1,975	1,540	1,540	0	0		
幼稚園管理費	学校教育部 庶務課	9,536	9,986	9,986	0	0	42	現状維持で実施
		869	847	847	0	0		
小学校運営費	学校教育部 学務課	62,668	90,905	90,905	0	0	52	現状維持で実施
		3,950	3,850	3,850	0	0		
海浜学園施設運営費	学校教育部 学務課	42,919	76,523	76,523	0	0	54	現状維持で実施
		12,640	12,320	12,320	0	0		
中学校運営費	学校教育部 学務課	17,398	36,583	36,583	0	0	52	現状維持で実施
		3,950	3,850	3,850	0	0		
少年自然の家施設運営費	学校教育部 学務課	93,125	143,216	143,216	0	0	56	現状維持で実施
		20,224	19,712	19,712	0	0		
幼稚園運営費	学校教育部 学務課	2,948	3,920	3,920	0	0	52	現状維持で実施
		3,950	3,850	3,850	0	0		
校外学習事業	学校教育部 指導課	11,479	28,697	28,697	0	0	58	現状維持で実施
		3,950	5,390	5,390	0	0		
学力向上支援事業	学校教育部 指導課	78	88	88	0	0	52	現状維持で実施
		3,160	5,390	5,390	0	0		
学校ファーム推進事業	学校教育部 指導課	696	700	700	0	0	58	現状維持で実施
		790	770	770	0	0		
学校図書館司書配置事業	学校教育部 指導課	37,922	36,431	36,431	0	0	52	現状維持で実施
		2,370	3,850	3,850	0	0		
実践的安全教育総合支援事業	学校教育部 指導課	166	—	—	—	—	52	完了
		395	—	—	—	—		
中学生学力アップ教室事業	学校教育部 指導課	3,155	3,796	3,796	0	0	52	現状維持で実施
		2,370	3,080	3,080	0	0		
児童生徒作品展事業	学校教育部 指導課	58	625	625	0	0	52	現状維持で実施
		5,530	3,080	3,080	0	0		
かわぐち学校サポートプラン事業	学校教育部 指導課	6,924	7,567	7,567	0	0	56	現状維持で実施
		1,580	1,540	1,540	0	0		
日本語指導支援員活用事業	学校教育部 指導課	16,254	17,199	17,199	0	0	52	現状維持で実施
		1,580	3,080	3,080	0	0		
特別支援教育支援事業	学校教育部 指導課	171,829	201,777	201,777	0	0	56	拡充して実施
		14,220	15,400	15,400	0	0		

単位施策名		① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実						
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
医療費扶助事業	学校教育部	11	207	207	0	0	42	現状維持で実施
	学校保健課	869	308	308	0	0		
学校医等配置事業	学校教育部	136,208	139,090	139,090	0	0	48	現状維持で実施
	学校保健課	1,975	2,002	2,002	0	0		
学校環境衛生管理事業	学校教育部	282,648	206,577	206,577	0	0	56	現状維持で実施
	学校保健課	0	6,160	6,160	0	0		
保健室運営事業	学校教育部	34,136	8,974	8,974	0	0	52	現状維持で実施
	学校保健課	474	1,848	1,848	0	0		
学校保健普及啓発事業	学校教育部	2,620	4,235	4,235	0	0	48	現状維持で実施
	学校保健課	3,160	2,618	2,618	0	0		
災害共済給付事業	学校教育部	43,374	43,941	43,941	0	0	56	現状維持で実施
	学校保健課	2,765	2,618	2,618	0	0		
健康診断事業	学校教育部	80,824	85,179	85,179	0	0	56	現状維持で実施
	学校保健課	11,218	13,783	13,783	0	0		
自動体外式除細動器管理事業	学校教育部	3,619	5,444	5,444	0	0	48	現状維持で実施
	学校保健課	1,975	539	539	0	0		
フッ化物洗口事業	学校教育部	860	1,466	1,466	0	0	50	拡充して実施
	学校保健課	790	770	770	0	0		
学校給食運営審議会経費	学校教育部	81	151	151	0	0	54	現状維持で実施
	学校保健課	1,580	1,694	1,694	0	0		
学校給食指導研修事業	学校教育部	85	268	268	0	0	52	現状維持で実施
	学校保健課	5,530	2,618	2,618	0	0		
学校給食関係事業	学校教育部	822,301	862,450	862,450	0	0	54	効率化して実施
	学校保健課	513,079	459,544	459,544	0	0		
準要保護児童生徒給食費援助事業	学校教育部	283,106	294,791	294,791	0	0	53	現状維持で実施
	学校保健課	632	2,310	2,310	0	0		
学校給食発注事業	学校教育部	2,052,689	2,122,755	2,122,755	0	0	58	現状維持で実施
	学校保健課	53,088	58,135	58,135	0	0		
給食費収納事業	学校教育部	5,055	5,597	5,597	0	0	54	現状維持で実施
	学校保健課	19,276	18,403	18,403	0	0		
その他学校保健総務費	学校教育部	999	—	—	—	—	54	他事業に統合されて実施
	学校保健課	395	—	—	—	—		
給食センター施設運営費	学校教育部	1,031,041	1,032,743	1,032,743	0	0	55	現状維持で実施
	学校保健課	111,182	107,727	107,727	0	0		

単位施策名		② 高等学校教育の充実						
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
附属中学校運営費	教育総務部	1,152	0	0	0	0	56	他事業に統合されて実施
	教育総務課	316	0	0	0	0		
附属中学校運営費	学校教育部	29,255	35,144	23,100	0	0	52	現状維持で実施
	庶務課	1,501	1,232	1,232	0	0		
高等学校開設準備事業	学校教育部	185	—	—	—	—	48	完了
	庶務課	2,370	—	—	—	—		
高等学校運営費	学校教育部	133,312	139,059	139,563	0	0	50	現状維持で実施
	川口市立高等学校	15,800	15,400	15,400	0	0		

単位施策名 ② 高等学校教育の充実										
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性		
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費				
学力向上支援事業	学校教育部	10,372	12,468	12,468	0	0	42	現状維持で実施		
	川口市立高等学校	2,528	2,464	2,464	0	0				
高等学校教育支援事業	学校教育部	4,789	7,480	8,480	0	0	48	現状維持で実施		
	川口市立高等学校	1,343	1,309	1,309	0	0				
高等学校運営費	学校教育部	715	1,235	1,235	0	0	52	現状維持で実施		
	庶務課	237	308	308	0	0				
高等学校教材等整備事業	学校教育部	958	966	966	0	0	54	現状維持で実施		
	庶務課	474	924	924	0	0				
高等学校運営費	学校教育部	261	548	548	0	0	50	現状維持で実施		
	学務課	790	770	770	0	0				
附属中学校運営費	学校教育部	15,674	15,749	15,749	0	0	52	現状維持で実施		
	指導課	4,740	5,390	5,390	0	0				
高等学校管理費	学校教育部	72,793	82,566	85,565	0	0	50	現状維持で実施		
	川口市立高等学校	6,320	6,160	6,160	0	0				
全日制高等学校運営費	学校教育部	17,212	24,027	23,330	0	0	50	現状維持で実施		
	川口市立高等学校	8,295	8,085	8,085	0	0				
定時制高等学校運営費	学校教育部	3,263	3,357	3,425	0	0	50	現状維持で実施		
	川口市立高等学校	5,135	5,005	5,005	0	0				
定時制高等学校夜食提供事業	学校教育部	1,111	1,490	0	0	0	38	縮小して実施		
	川口市立高等学校	1,738	1,694	0	0	0				
保健室運営事業	学校教育部	236	241	241	0	0	46	現状維持で実施		
	川口市立高等学校	474	462	462	0	0				
健康診断事業	学校教育部	21	150	150	0	0	44	現状維持で実施		
	川口市立高等学校	474	462	462	0	0				

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	小学校運営費			担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校及び市立小学校に在籍する児童	市立小学校に在籍する児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校教育法第29条により、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的に、市立小学校を運営するもの。	・小学校運営にかかる基礎的経費の支出・学校配当予算等、小学校の自律的運営にかかる経費の支出・小学校長会等の各種負担金の支出・鼓笛隊やプラスバンド活動、周年行事開催への補助	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	小学校運営に係る基礎的経費の支出学校配当予算等、小学校の自律的運営に係る経費の支出小学校長会等の各種負担金の支出鼓笛隊やプラスバンド活動、周年行事への補助新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の実施	円滑な小学校運営を行い、児童を進級又は卒業させることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	2 項	1 目	2 細目	1 細々目	小学校運営費					
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	739,171	934,135		931,716		805,334	804,932					
決算額(B)=(C)+(D)	709,238	860,182		850,428								
財源※	特定財源(C)	14,400	14,476		24,954		14,449					
	一般財源(D)	694,838	845,706		825,474		790,885					
概算人件費(E)	6,320	6,794		7,505		8,008	8,008					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.86	0.00	0.95	0.00	1.04	0.00	1.04	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	715,558	866,976		857,933		813,342	812,940					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	予算上の制約から各学校への配当が十分でなく、さらに新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が必要となることから、厳しい事業運営となっている。 光熱水費等の学校運営に係る基礎的経費において、例年、気象状況や原油価格等の外的要因に事業の執行状況が左右され、継続して安定的な予算を見込むことが困難である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	小学校管理費			担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校	市立小学校に在籍する児童及び周辺住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市立小学校52校の施設管理を行い、児童にとって安全・安心な教育環境を整えるもの。	学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施するもの。・用務員業務(人材派遣) ・機械警備業務・樹木管理業務 ・害虫・有害鳥獣駆除業務・窓ガラス清掃業務 ・ストープ保守業務・廃棄物処理業務	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施した。用務員業務(人材派遣) 機械警備業務 樹木管理業務 害虫・有害鳥獣駆除業務 窓ガラス清掃業務 ストープ保守業務 廃棄物処理業務	市立小学校において安全な環境を整えることにより、児童や周辺住民にとって安心できる快適な環境を提供することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	2 項	1 目	2 細目	3 細々目	小学校管理費					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度							
予算額(A)	434,799	462,220	491,288	504,947	504,947							
決算額(B)=(C)+(D)	430,748	462,174	490,458									
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0							
	一般財源(D)	430,748	462,174	490,458	504,947							
概算人件費(E)	5,135	2,528	3,318	4,235	4,235							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.32	0.00	0.42	0.00	0.55	0.00	0.55	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	435,883	464,702	493,776	509,182	509,182							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業内容が、人材派遣や委託等で成り立っており、労働者派遣法による賃金改定や最低賃金の上昇に併せて、事業費の上昇が見込まれる。 専門的な技術や知識に裏付けられた業務が多く、事業内容の精査や、効率化を図ることが困難な事業である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	小学校教材等整備事業			担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校に在籍する児童及び教職員	市立小学校に在籍する児童及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	小学校において、最新の学習指導要領に基づく理科教育を実施するにあたり、必要となる教材備品を購入することにより、効果的な授業を展開できる環境を整備し、児童の学力向上に寄与する。	市立小学校に対して学級数等に応じて算出した備品購入予算を配当し、学校の要望に基づいた備品整備を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市立小学校に予算を配当し、理科教育振興法に基づく教材備品の整備を行い、学習環境の充実を図った。	市立小学校の要望に基づき、経年劣化した備品の更新及び最新の学習指導要領において求められる教材備品の整備を行うことにより、児童の教育環境の充実を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	理科教育振興備品購入費(小学校)			指標・目標値の説明(算定式)	指標:理科教育振興備品購入費予算額 目標値:前年度の理科教育振興備品購入費予算額				
	単位	円	指標の種別	結果		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	6,345,000.00		6,345,000.00		6,345,000.00		6,345,000.00		6,345,000.00
	実績値・達成状況	6,306,661.00	達成	6,306,572.00	達成	6,046,859.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	2 項	2 目	1 細目	1 細々目	小学校教材等整備事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度			
予算額(A)	6,345	6,345		6,345		6,345	6,345			
決算額(B)=(C)+(D)	6,307	6,307		6,047						
財源※	特定財源(C)	3,165		2,643		2,947	2,538			
	一般財源(D)	3,142		3,664		3,100	3,807			
概算人件費(E)	790		1,106		1,343		924		924	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.14	0.00	0.17	0.00	0.12	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,097		7,413		7,390		7,269		7,269	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	高額な備品については、経年劣化により更新が必要となっているものの、十分な予算措置が困難な状況となっている。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	中学校運営費			担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校及び市立中学校に在籍する生徒	市立中学校に在籍する生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校教育法第45条により、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、普通教育を施すことを目的に、市立中学校を運営するもの。	・中学校運営にかかる基礎的経費の支出・学校配当予算等、中学校の自律的運営に係る経費の支出・中学校長会等の各種負担金の支出 ・部活動や各種競技会への選手派遣、周年行事開催への補助	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	中学校運営に係る基礎的経費の支出学校配当予算等、中学校の自律的運営に係る経費の支出中学校長会等の各種負担金の支出部活動や各種競技会への選手派遣、周年行事への補助新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の実施	円滑な中学校運営を行い、生徒を進級又は卒業させることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	3 項	1 目	2 細目	1 細々目	中学校運営費					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度							
予算額(A)	415,151	443,526	530,041	437,792	437,352							
決算額(B)=(C)+(D)	383,880	395,751	471,634									
財源※	特定財源(C)	8,346	8,568	13,184	8,295							
	一般財源(D)	375,534	387,183	458,450	429,497							
概算人件費(E)	4,740	5,609	5,688	4,158	4,158							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.71	0.00	0.72	0.00	0.54	0.00	0.54	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	388,620	401,360	477,322	441,950	441,510							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	予算上の制約から各学校への配当が十分でなく、さらに新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が必要となることから、厳しい事業運営となっている。 光熱水費等の学校運営に係る基礎的経費において、例年、気象状況や原油価格等の外的要因に事業の執行状況が左右され、継続して安定的な予算を見込むことが困難である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	中学校管理費			担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校	市立中学校に在籍する生徒及び周辺住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市立中学校26校の施設管理を行い、生徒にとって安全・安心な教育環境を整えるもの。	学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施するもの。・用務員業務(人材派遣)・機械警備業務・樹木管理業務・害虫・有害鳥獣駆除業務・窓ガラス清掃業務・スロープ保守業務・廃棄物処理業務	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施した。用務員業務(人材派遣) 機械警備業務 樹木管理業務害虫・有害鳥獣駆除業務 窓ガラス清掃業務スロープ保守業務 廃棄物処理業務	市立中学校において安全な環境を整えることにより、生徒や周辺住民にとって安心できる快適な環境を提供することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	3 項	1 目	2 細目	3 細々目	中学校管理費	
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度	
予算額(A)	224,621	239,591		254,366		259,540	259,540	
決算額(B)=(C)+(D)	222,645	239,590		252,992				
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0	
	一般財源(D)	222,645	239,590		252,992		259,540	
概算人件費(E)	5,135	1,738		2,212		3,465	3,465	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.22	0.00	0.28	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	227,780	241,328		255,204		263,005	263,005	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業内容が、人材派遣や委託等で成り立っており、労働者派遣法による賃金改定や最低賃金の上昇に併せて、事業費の上昇が見込まれる。 専門的な技術や知識に裏付けられた業務が多く、事業内容の精査や、効率化を図ることが困難な事業である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	中学校教材等整備事業			担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校に在籍する生徒及び教職員	市立中学校に在籍する生徒及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	中学校において、最新の学習指導要領に基づく理科教育を実施するにあたり、必要となる教材備品を購入することにより、効果的な授業を展開できる環境を整備し、生徒の学力向上に寄与する。	市立中学校に対して学級数等に応じて算出した備品購入予算を配当し、学校の要望に基づいた備品整備を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市立中学校に予算を配当し、理科教育振興法に基づく教材備品の整備を行い、学習環境の充実を図った。	市立中学校の要望に基づき、経年劣化した備品の更新及び最新の学習指導要領において求められる教材備品の整備を行うことにより、児童の教育環境の充実を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	理科教育振興備品購入費(中学校)			指標・目標値の説明(算定式)	指標:理科教育振興備品購入費予算額 目標値:前年度の理科教育振興備品購入費予算額				
	単位	円	指標の種別	結果		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	4,860,000.00		4,860,000.00		4,860,000.00		4,860,000.00		4,860,000.00
	実績値・達成状況	4,624,516.00	達成	4,851,763.00	達成	4,673,634.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	3 項	2 目	1 細目	1 細々目	中学校教材等整備事業					
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	4,860	4,860		4,860		4,860	4,860					
決算額(B)=(C)+(D)	4,625	4,852		4,674								
財源※	特定財源(C)	2,153		1,797		2,043	1,726					
	一般財源(D)	2,472		3,055		2,631	3,134					
概算人件費(E)	790	79		1,264		693	693					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.16	0.00	0.16	0.00	0.09	0.00	0.09	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,415	4,931		5,938		5,553	5,553					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	高額な備品については、経年劣化により更新が必要となっているものの、十分な予算措置が困難な状況となっている。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	幼稚園運営費			担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園及び市立幼稚園に在籍する園児	市立幼稚園に在籍する園児	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校教育法22条に基づき、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健全な成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的に、市立幼稚園を運営するもの。	・幼稚園運営にかかる基礎的経費の支出・配当予算等、幼稚園の自律的運営に係る経費・幼稚園長会等の各種負担金の支出	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	幼稚園運営に係る基礎的経費の支出配当予算等、幼稚園の自律的運営に係る経費幼稚園長会等の各種負担金の支出 新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の実施	円滑な幼稚園運営を行い、園児を進級及び卒園させることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	5 項	1 目	2 細目	1 細々目	幼稚園運営費					
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	7,192	7,364		6,703		6,344	6,234					
決算額(B)=(C)+(D)	6,263	6,718		6,372								
財源※	特定財源(C)	6,263	76		75		78					
	一般財源(D)	0	6,642		6,297		6,266					
概算人件費(E)	632	2,133		1,975		1,540	1,540					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.08	0.00	0.27	0.00	0.25	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,895		8,851		8,347		7,884	7,774				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	9 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 /60	園希望者が減少傾向にあるため、市立幼稚園に対するニーズ等を把握し、3年保育を実施した。 引き続き園児数の増加に向けた取り組みを講じる必要がある。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	幼稚園管理費			担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園	市立幼稚園に在籍する園児及び周辺住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立幼稚園2園の施設管理を行い、園児にとって安全・安心な教育環境を整えるもの。	幼稚園管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施するもの。 ・用務員業務(人材派遣) ・機械警備業務・樹木管理業務 ・害虫・有害鳥獣駆除業務・窓ガラス清掃業務 ・ストーブ保守業務 ・廃棄物処理業務	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	幼稚園管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施した。用務員業務(人材派遣) 機械警備業務 樹木管理業務 害虫・有害鳥獣駆除業務 窓ガラス清掃業務 ストーブ保守業務 廃棄物処理業務	市立幼稚園において安全な環境を整えることにより、園児や周辺住民にとって安心できる快適な環境を提供することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	5 項	1 目	2 細目	3 細々目	幼稚園管理費			
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	8,512	9,068	9,674	9,986	9,986					
決算額(B)=(C)+(D)	8,321	8,998	9,536							
財源※	特定財源(C)	383	0	0	0					
	一般財源(D)	7,938	8,998	9,536	9,986					
概算人件費(E)	474	553	869	847	847					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.06	0.00	0.07	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,795	9,551	10,405	10,833	10,833					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	9 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 /60	事業内容が、人材派遣や委託等で成り立っており、労働者派遣法による賃金改定や最低賃金の上昇に併せて、事業費の上昇が見込まれる。 専門的な技術や知識に裏付けられた業務が多く、事業内容の精査や、効率化を図ることが困難な事業である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	小学校運営費			担当	学校教育課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(18721,18734)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	15	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第47条の5				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校の教職員、児童及び地域住民	市立小学校の教職員、児童及び地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・小学校における教育の充実を図るために、学校運営の助言や学習指導の補助・教職員の事務補助を進めていく人材を配置すること。・市立小学校において、地域とともにある学校づくりを推進することを目的に実施するもの。	・学校運営協議会委員、学校支援員(アシスタント・ティーチャー)、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を配置する。・PTA関係者や地域住民等を学校運営協議会委員として委嘱し、学校運営や学校への支援等について協議することで、地域とともにある学校づくりを推進する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・学校運営協議会委員、学校支援員(アシスタント・ティーチャー)、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を配置した。・学校運営協議会会議を各校において年数回開催し、地域と連携して特色ある学校づくりを推進する。	学校支援員(アシスタント・ティーチャー)の配置は質の高い授業展開の一助となり、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置は教職員の業務負担軽減に繋がった。また、地域住民が学校評議員として学校運営に参加したことで、特色ある、開かれた学校づくりと相互理解の推進に繋がった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校運営協議会(小学校)			指標・目標値の説明(算定式)	令和3年度までに市内すべての小学校に学校運営協議会を設置するもの。				
	単位	校	指標の種別	結果		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	5.00		23.00	16.00	0.00	0.00			
	実績値・達成状況	5.00	達成	23.00	達成	16.00				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	2 項	1 目	2 細目	2 細々目	小学校運営費				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度				
予算額(A)	60,688	83,526		69,728		90,905	90,905				
決算額(B)=(C)+(D)	59,692	64,326		62,668							
財源※	特定財源(C)	1,125	2,388		0		12,133				
	一般財源(D)	58,567	61,938		62,668		78,772				
概算人件費(E)	3,950	3,950		3,950		3,850	3,850				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	63,642	68,276		66,618		94,755	94,755				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	・教職員や保護者からは補助支援の拡充を求める声が大きく、今後も成果と効率のバランスが取れた事業運営に努めていく。 ・令和3年度から市内全ての小学校に学校運営協議会が設置された。今後はより事業の充実発展を図り地域とともにある学校づくりを推進していく	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	海浜学園施設運営費			担当	学校教育部 学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7913	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	15	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	川口市立大貫海浜学園設置及び管理条例				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校52校の5年生	市立小学校52校の5年生	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童に海浜の自然の中で集団生活を経験させ、心身の調和的発達と個性の伸長を図るとともに、協力的実践的な生活態度と豊かな情操を養うことを目的とする。	小学校の教育活動の一環として、5月から11月までの期間(7・8月除く)に小学校5年生を対象に、市立大貫海浜学園で2泊3日の校外学習を実施するもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、日帰りにて校外学習を実施した。	日帰りのため、各施設等の滞在時間は限られたものの、大貫の自然豊かな環境の中で貴重な経験を得ることができた。また、新型コロナウイルスの影響により、急な日程調整が生じた際も、日帰りでの実施のため、宿泊と比較し柔軟な調整が可能となったことから、無事全校実施することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	2 項	3 目	1 細目	1 細々目	海浜学園施設運営費			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	66,150	20,661		44,521		76,523		76,523		
決算額(B)=(C)+(D)	65,153	18,430		42,919						
財源※	特定財源(C)	11,387	0		2,091		11,717			
	一般財源(D)	53,766	18,430		40,828		64,806			
概算人件費(E)	12,640	12,640		12,640		12,320		12,320		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	77,793	31,070		55,559		88,843		88,843		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	設備等が経年劣化などで改修が必要となっている。今後、施設の長寿命化を図るため、個別施設計画を参考にしつつ、施設・設備の更新を行っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	中学校運営費			担当	学校教育部 学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(18721,18734)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	15	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第47条の5				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校の教職員、生徒及び地域住民	市立中学校の教職員、生徒及び地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・中学校における教育の充実を図るために、学校運営の助言や学習指導の補助・教職員の事務補助を進めていく人材を配置すること。・市立中学校において、地域とともにある学校づくりを推進することを目的に実施するもの。	・学校運営協議会委員、学校支援員(アシスタント・ティーチャー)、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を配置する。・PTA関係者や地域住民等を学校運営協議会委員として委嘱し、学校運営や学校への支援等について協議することで、地域とともにある学校づくりを推進する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・学校運営協議会委員、学校支援員(アシスタント・ティーチャー)、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を配置した。・学校運営協議会会議を各校において年数回開催し、地域と連携して特色ある学校づくりを推進する。	学校支援員(アシスタント・ティーチャー)の配置は質の高い授業展開の一助となり、スクール・サポート・スタッフ(教員業務支援員)の配置は教職員の負担軽減に繋がった。また、地域住民が学校評議員として学校運営に参加したことで、特色ある、開かれた学校づくりと相互理解の推進に繋がった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校運営協議会(中学校)			指標・目標値の説明(算定式)	令和3年度までに市内すべての中学校に学校運営協議会を設置するもの。				
	単位	校	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	0.00		8.00		12.00		0.00		0.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	3 項	1 目	2 細目	2 細々目	中学校運営費			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	18,111	31,727		21,625		36,583		36,583		
決算額(B)=(C)+(D)	16,757	22,477		17,398						
財源※	特定財源(C)	445		796		0		6,533		
	一般財源(D)	16,312		21,681		17,398		30,050		
概算人件費(E)	3,950		3,950		3,950		3,850		3,850	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	20,707		26,427		21,348		40,433		40,433	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	・教職員や保護者からは補助支援の拡充を求める声が大きく、今後も成果と効率のバランスが取れた事業運営に努めていく。 ・令和3年度から市内全ての中学校に学校運営協議会が設置された。今後はより事業の充実発展を図り地域とともにある学校づくりを推進していく	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	少年自然の家施設運営費			担当	学校教育部 学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(18711)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	37	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	川口市立水上少年自然の家設置及び管理条例・川口市立水上少年自然の家設置及び管理条例施行規則				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校27校の2年生	市立中学校25校の2年生	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	豊かな自然環境の中で、心身ともに健全な少年の育成を図ることを目的とするもの。	中学校の教育活動の一環として、5月から11月までの期間に中学校2年生を対象に、市立水上少年自然の家で2泊3日の校外学習を実施するもの。また、中学校の校外学習で利用しない冬期は、市民等を対象に一般利用を行っているもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、日帰りにて校外学習を実施した。	日帰りのため、各施設等の滞在時間は限られたものの、水上の自然豊かな環境の中で貴重な経験を得ることができた。また、新型コロナウイルスの影響により、急な日程調整が生じた際も、日帰りでの実施のため、宿泊と比較し柔軟な調整が可能となったことから、全27校中25校実施することができた。※元郷中学校、神根中学校は未実施	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	3 項	3 目	1 細目	1 細々目	少年自然の家施設運営費			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度			
予算額(A)	130,186	73,029		94,954		143,216	143,216			
決算額(B)=(C)+(D)	122,927	65,447		93,125						
財源※	特定財源(C)	12,040	0		1,848		12,795			
	一般財源(D)	110,887	65,447		91,277		130,421			
概算人件費(E)	20,224	20,224		20,224		19,712	19,712			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.56	0.00	2.56	0.00	2.56	0.00	2.56	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	143,151	85,671		113,349		162,928	162,928			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	設備等が経年劣化等で改修が必要となっている。今後、施設の長寿命化を図るため、個別施設計画を参考にしつつ、施設・設備の更新を図っていく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	幼稚園運営費			担当	学校教育部 学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(18721,18734)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	37	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園の教職員、園児及び地域住民	市立幼稚園の教職員、園児及び地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	・幼稚園における教育の充実を図るために、園運営の助言や保育指導補助・教職員事務補助を進めていく人材を配置すること。・市立幼稚園において特色ある幼稚園づくりを推進すること。	・学校評議員の配置、学校支援員(アシスタント・ティーチャー)の配置をする。・開かれた幼稚園を運営するため、地域住民を学校評議員として委嘱し、意見を求める。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・学校支援員(アシスタント・ティーチャー)を配置した。・各学校において、学校評議員からの意見聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。	・学校支援員(アシスタント・ティーチャー)の配置により、質の高い保育の一助となった。・地域住民に幼稚園運営に参加していただくことで、特色ある開かれた幼稚園づくりの推進と相互理解につながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	5 項	1 目	2 細目	2 細々目	幼稚園運営費			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	2,171	2,165		3,774		3,920		3,920		
決算額(B)=(C)+(D)	1,801	1,555		2,948						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,801		1,555		2,948		3,920		
概算人件費(E)	3,950		3,950		3,950		3,850		3,850	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,751		5,505		6,898		7,770		7,770	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	市立幼稚園では令和3年度に3年保育を開始したが、周期が1周りする令和5年度にかけ、成果の検証と課題の明確化に取り組む。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	校外学習事業			担当	学校教育部 指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	47	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園に在籍する幼児、市立小学校に在籍する児童のうち、3年生、4年生及び5年生。	市立幼稚園に在籍する幼児、市立小学校に在籍する児童のうち、3年生、4年生及び5年生。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	映像学習はメディアを主体的に読み解く能力などのメディアリテラシーの育成を図り、校外行事のうち、プラネタリウムでの学習投影は理科で学習する天文に関する内容について、社会科見学は市内の主な産業等について実際に見学することで、それぞれ体験的な学習を行う。	【映像学習】小学校5年生【校外行事】①プラネタリウムにおける学習投影(小学校4年生) ②社会科見学(小学校3年生) ③劇団演劇鑑賞(小学校5年生) ④体験活動(幼稚園児)	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	映像学習では映像ミュージアムにて映像の体験学習並びに施設の見学等を実施した。校外学習では市立科学館にてプラネタリウム学習を実施した。尚、社会科見学は中止、劇団演劇鑑賞はオンラインにて実施した。	映像学習では、体験を通して映像に対する学習意欲が向上し、メディアリテラシーの育成が図られ、校外行事では、体験的な学習を実施することにより児童の興味や関心を喚起し学習効果が高まった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	3 目	3 細目	1 細々目	校外学習事業				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度				
予算額(A)	29,679	21,211		18,312		28,697	28,697				
決算額(B)=(C)+(D)	28,399	21,210		11,479							
財源※	特定財源(C)	0	21,003		0		0	0			
	一般財源(D)	28,399	207		11,479		28,697	28,697			
概算人件費(E)	3,950	3,950		3,950		5,390	5,390				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	32,349	25,160		15,429		34,087	34,087				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	校外学習事業は映像ミュージアムや市立科学館や社会科見学の受け入れ施設の状況と本市小学校数の関係上、各学校が希望する日程を編成することが困難であることから、その調整が課題であり、今後も児童の学習に必要とされる内容を量的・質的の両面から精査し、計画的に事業を実施することにより改善していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	学力向上支援事業			担当	学校教育部 指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 20 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒	市立小・中学校に在籍する児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	教科等において各種催事等を実施することにより、児童生徒の興味・関心を喚起させ学習意欲を高め、学力の向上を図る。	本市児童生徒学力向上推進委員会の企画により、学力向上施策の一環として、教科等において、小学校低学年基礎学力定着度調査、川口国語チャレンジ、手づくり社会科マップコンテスト、川口理科オリンピックを実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	5月に小学校2・3年生の小学校低学年基礎学力定着度調査、2月に全児童と中学校1年生の川口国語チャレンジを実施した。また、11月に小学校3年生～中学校3年生の手づくり社会科マップコンテストをオンラインで開催した。	各教科において様々な取組を実施することにより、児童生徒の興味・関心を喚起させ学習意欲を高め、個々の学力の向上を図ることができ、以って小中学校全体の学力の底上げに寄与することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位		指標の種別			
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位		指標の種別			
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	3 目	3 細目	9 細々目	学力向上支援事業					
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	292	292		150		88	88					
決算額(B)=(C)+(D)	77	31		78								
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0	0				
	一般財源(D)	77	31		78		88	88				
概算人件費(E)	2,370	2,370		3,160		5,390	5,390					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.40	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,447	2,401		3,238		5,478	5,478					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	児童生徒及び保護者への周知徹底を図り、児童生徒が参加しやすい日程や会場の調査・研究を図っていく。また、児童生徒の興味・関心を引き出し、学力向上を図る充実した各種催事等の実施に向け、内容の質的向上と見直しを図る。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	学校ファーム推進事業			担当	学校教育部 指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	21	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒	市立小・中学校に在籍する児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校を単位として、遊休農地や学校農園等を活用し、児童生徒に複数の農作業体験の場を提供することにより、自然の恩恵や食に関わる人々の様々な活動への理解の深化を図る。また、農業体験活動を通して、環境学習や食育の推進を図る。	年度毎に指定校を設定し、事業内容として、学校内外の農園における農業体験活動、農業協同組合等と連携した活動、児童生徒の情操を豊かにする活動並びに保護者、地域住民の意識啓発を行っている。なお、指定校以外の学校においても、年間を通して学校農園等を運営している。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市立小学校7校及び中学校3校の計10校をモデル校に指定のうえ、消耗品費を配当して稲作や畑作などの農業体験への取り組みを推進し、最終的に10校の1年間の取組状況をレポートにまとめて、積極的な活動に資するよう支援するため、市立全小・中学校に配付した。	学校ファームにおける農業体験活動を通して、児童生徒一人一人の食物への関心を高め、食に関わる人々への感謝の心を育むとともに、農業の役割について理解を深めることができた。また、自然や生命の大切さを学ぶことで、環境問題について、自ら考え、解決する力を育むことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位			指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位			指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	3 目	3 細目	10 細々目	学校ファーム推進事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度			
予算額(A)	700	700		700		700	700			
決算額(B)=(C)+(D)	698	699		696						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	698	699		696		700	700		
概算人件費(E)	790	790		790		770	770			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,488	1,489		1,486		1,470	1,470			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
58 /60	学校により取組状況に格差があることから、いずれの学校においても、児童生徒の意識の高揚を図るため、農園管理や講師等のボランティアの募集などについて、家庭や地域又は農業関係団体等と協力・連携しながら実施することにより、農業体験活動を積極的に推進していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	学校図書館司書配置事業			担当	学校教育部 指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校図書館法、川口市学校図書館司書設置要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒	市立小・中学校に在籍する児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童生徒の思考力・判断力・表現力の育成や豊かな人間性の醸成を目指し、司書教諭と協力・連携しながら学校図書館に関する活動を推進することにより、学校図書館教育の充実を図る。	学校図書館の環境整備、図書整理、選書及び図書購入計画立案補助、学習指導に必要な資料の準備及び収集、読み聞かせ等の図書に関する行事等の教育活動及び児童生徒の活動への支援並びに図書貸出し業務の補助を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市内小・中学校全校に1人2校兼務で39名を、1人1校配置で2名を1日5時間・年間150日配置し、学校図書館の環境整備、図書整理、選書、図書購入計画立案資料の作成補助、学習指導に必要な資料の準備等を行うとともに、読み聞かせ等の読書活動及び児童生徒の学習への支援を行った。	学校図書館の開館時間の確保や図書の充足など、管理運営及び整備状況が向上したことにより、児童生徒の図書館利用率が上昇するとともに、教職員との連携による授業で活用する図書の準備が迅速化するなど、図書環境の充実が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位			指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位			指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	3 目	3 細目	12 細々目	学校図書館司書配置事業				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
予算額(A)	28,958	38,239		38,539		36,431		36,431			
決算額(B)=(C)+(D)	28,181	35,297		37,922							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	28,181	35,297		37,922		36,431		36,431		
概算人件費(E)		2,370		2,370		2,370		3,850		3,850	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		30,551		37,667		40,292		40,281		40,281	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	低かった	11 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	学校図書館法の改正に伴い位置づけられた学校図書館司書の配置において、市内小・中学校全校に1人2校兼務で配置しているが、学校図書館の更なる整備や教育活動の充実を図るため、1校1人配置による具体的な効果を検証するとともに、調査・研究に努めていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	実践的安全教育総合支援事業			担当	学校教育部 指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒及び教職員	市立小・中学校に在籍する児童生徒及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	防災教育を中心とした安全教育の指導方法や教育手法の開発・普及、地域住民・保護者・関係機関と連携した学校における通学時を含めた児童生徒等の安全確保体制の構築・普及強化及び学校外の専門家による確認・指導・助言等を行うことにより、安全教育・安全管理の充実を図る。	研究モデル校において、実践委員会並びに学校防災アドバイザー等の専門家を講師として招聘・活用して授業研究会や教職員研修会を開催するとともに、危機等発生時対処要領等の危機管理マニュアルを作成・検証する。また、小・中合同引き渡し訓練を実施するとともに、地域の防災訓練に参加する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	芝西中学校、芝富士小学校及び芝樋ノ爪小学校の計3校を研究モデル校として平成29年度に導入した緊急地震速報受信システム端末を新たに敷設したインターネット回線と接続したうえで利活用し、避難訓練を実施した。	緊急地震速報受信システムを活用した実践的な避難訓練を通して、児童生徒が自然災害等の危険に際して効果的な第1次避難行動について学び、自分の身を守るために主体的に行動する態度を育成することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	3 目	3 細目	13 細々目	実践的安全教育総合支援事業				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度				
予算額(A)	330	333		167		0	0				
決算額(B)=(C)+(D)	330	333		166							
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0				
	一般財源(D)	330		333		166	0				
概算人件費(E)	790		790		395		0				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,120		1,123		561		0				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	本事業は、市立全小・中学校計83校のうち3校のみにおいて実施している研究モデル事業であるため、当該事業効果についてその他幼稚園及び小・中学校との共有を図る必要があること。今後においては、学校安全に係る研修会などにおいて成果等を広めていく。	翌年度	完了
		翌々年度	-

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	中学生学力アップ教室事業			担当	学校教育部 指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校に在籍する第3学年生徒	市立中学校に在籍する第3学年生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	基礎学力の不足により、進学に対して不安を抱える中学3年生に対し、各学校において、土曜日及び冬季休業中に学習支援を実施することにより、生徒個々の学力の向上を図る。	11月初旬から2月中旬までの土曜日及び冬季休業中に、午前又は午後の2時間、市立中学校において1校あたり10回程度、退職教員又は教員を目指す大学生等の学習支援員を1回につき3人を配置しうえて活用し、教科(国語、数学及び英語)の学習支援を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	受検(験)期にある中学3年生に対し、教育委員会が作成及び印刷したテキストを学校に配付し、本テキストを活用した国語、数学及び英語の学習方法や質問等について、学習支援員が指導・助言を行った。	市立中学校において各々実施することにより、生徒が参加しやすい環境を提供することができた。また、基礎学力の向上と、入試問題を基にテキストを作成したことにより、生徒が学習に取り組む意欲を増幅することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学習支援員数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:採用した学習支援員の人数 目標値:市立中学校全26校×1校あたり3人				
	単位	人	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	63.00	未達成	75.00	未達成	74.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	3 目	3 細目	15 細々目	中学生学力アップ教室事業					
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
予算額(A)	3,968	3,905		3,166		3,796		3,796				
決算額(B)=(C)+(D)	3,176	3,110		3,155								
財源※	特定財源(C)	1,058	1,036		1,068		1,264					
	一般財源(D)	2,118	2,074		2,087		2,532					
概算人件費(E)	1,580	1,580		2,370		3,080		3,080				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.30	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,756	4,690		5,525		6,876		6,876				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 /60	市立各中学校を会場としているため、休日を含めた学校施設の管理運営上の調整が必要であるため、事業実施時の監督責任者を中心とした施設管理体制の構築を図り、運用していく。また、学習支援員の質の向上が図られる必要があることから、適切な人材の確保と効果的な募集方法等を研究するとともに、適宜適確な派遣・配置に努めていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	児童生徒作品展事業				担当	学校教育部 指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	41	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する幼児、児童生徒及び教職員等学校関係者並びに保護者及び市民	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する幼児、児童生徒及び教職員等学校関係者並びに保護者及び市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本市の造形教育の成果や特別支援学級に在籍する児童生徒の作品を広く市民に向け発表し、図工美術教育や特別支援教育に対する理解と関心を深め、啓発を図る。また、児童生徒に発明創意工夫する楽しさを体得させ、意欲を醸成することにより、豊かな観察力と創造力を養う。	幼児、児童生徒の図工美術の作品を展示し、一般公開するとともに、教員の指導力向上を図るための研修会を実施する。特別支援学級に在籍する児童生徒の学習における成果物である作品を展示して、一般に公開する。児童生徒及び教職員の発明創意工夫の作品を募集し、展示するとともに、優秀作品の発表会を開催する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	川口子ども造形展として、幼児、児童生徒の図工美術の作品を川口市ホームページに入選作品を掲載した。発明創意工夫展として、児童生徒及び教職員の作品を募集し、参加者の作品を展示した。特別支援学級合同作品展はコロナの影響により中止した。	ホームページに掲載することにより幼児、児童生徒とその家族のみならず、多くの市民が鑑賞し、本市の図工美術教育の啓発ができた。また、ものづくりの楽しさや創意工夫の意義を通し、児童生徒の学習意欲を高めることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別							
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別							
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	3 目	3 細目	16 細々目	児童生徒作品展事業					
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	620	590		590		625	625					
決算額(B)=(C)+(D)	524	39		58								
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0	0				
	一般財源(D)	524	39		58		625	625				
概算人件費(E)	7,110	7,110		5,530		3,080	3,080					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.90	0.00	0.90	0.00	0.70	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,634	7,149		5,588		3,705	3,705					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性	
52 /60	交通等利便性の良い展示会場及びスペースの確保とともに、市民への効果的な周知が課題であるため、充実した展示や広く適切な周知など実施方法について検討していく。児童生徒に対して参加への更なる啓発をするとともに、展示内容や規模等について見直しを図る必要があるため、今後も内容の工夫に努め、効果的に事業を展開していく。				翌年度	現状維持で実施
					翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	かわぐち学校サポートプラン事業			担当	学校教育部 指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	17	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園及び小・中学校に在籍する幼児、児童生徒及び教職員	市立幼稚園及び小・中学校に在籍する幼児、児童生徒及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校や地域の実情に鑑み、地域の人材や教職を目指す大学生等を有効に活用するために、幼稚園、小・中学校が裁量によって運用できる資金を交付することにより、地域に根ざした特色ある教育活動及び学校づくりに対する支援の充実を図る。	市立各幼稚園、小・中学校の裁量を以って特色ある教育活動及び学校づくりを推進するため、地域の人材をゲストティーチャー又は教職を目指す大学生等を学習支援員若しくは水泳指導補助員として利活用するための資金として、かわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	幼稚園に11万円、小学校に10万円、中学校に7万円を上限としてかわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成し、学校教育活動の全般並びに各教科及び総合的な学習の時間の授業等において、地域の人材をゲストティーチャー又は大学生を学習支援員等として活用した。	地域の人々が幼稚園・学校運営を理解する機会となり、各学校独自の教育活動が活性化し、地域と一体となり開かれた、かつ特色ある学校づくりが推進できた。新型コロナウイルス感染症の影響で事業を縮小して実施した学校があった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	3 目	3 細目	18 細々目	かわぐち学校サポートプラン事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度			
予算額(A)	0	7,361		7,572		7,567	7,567			
決算額(B)=(C)+(D)	0	6,522		6,924						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	0		6,522		6,924	7,567	7,567		
概算人件費(E)	0		1,580		1,580	1,540	1,540			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		8,102		8,504	9,107	9,107			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	地域性により人材の確保が困難な学校があり、事業展開に格差が生じる可能性があることから、今後とも、地域団体や教職を目指す大学生に対して、本事業の意義を説明するなど周知を徹底、参加を促進し、優秀で活躍する人材の登用に努めるとともに、地域の人々が積極的に教育現場や学校運営に携われる体制を構築していく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	日本語指導支援員活用事業			担当	学校教育 指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	5	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	日本語指導支援員設置要綱、日本語指導教室実施要項				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する日本語指導を要する児童生徒	市立小・中学校に在籍する日本語指導を要する児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	日本語指導を要する児童生徒に対して日本語指導を支援として講ずることにより、学校生活への円滑な適応を図る。	教育研究所の日本語指導教室と日本語指導支援員サポート派遣、2種類の事業で日本語指導を実施している。教育研究所の日本語指導教室は、初来日の児童生徒を対象に20日間、年間で7期開室している。また、日本語指導を必要とする児童生徒の日本語指導を実施している日本語指導教員が未配置校の要望に応じて日本語指導支援員を派遣している。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	教育研究所において日本語初級指導を、1クール20日間を年間7回行うとともに、日本語指導教員の配置校ではないが、学校に日本語指導を必要とする児童生徒が数名おり、校内で体制を整えて日本語指導を実施する学校へ、日本語指導支援員をサポート役として派遣して日本語指導を実施した。	参加児童生徒の習熟度レベルに応じた適切なカリキュラムに基づく日本語指導により、日本語の理解や上達が図られ、学校生活の円滑化や充実へ寄与した。また、参加者の在籍校と綿密な連携を図り、有効かつ効率的に指導することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	4 目	2 細目	2 細々目	日本語指導支援員活用事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	9,948	11,217		17,036		17,199		17,199		
決算額(B)=(C)+(D)	9,840	11,012		16,254						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	9,840		11,012		16,254		17,199		
概算人件費(E)	790		790		1,580		3,080		3,080	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.20	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,630		11,802		17,834		20,279		20,279	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	外国人住民の増加に伴い、本事業の実施が不可欠な状況だが、多様な出身国に伴う言語、入級希望児童生徒の通級方法、距離の問題、入級時期の予測が困難であるなど、個々の実情を踏まえ対応するため、日本語指導支援員を増員するなど、指導体制を拡充のうえ強化を図っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	特別支援教育支援事業			担当	学校教育部 指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	36	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律、川口市障害児就学支援委員会条例、川口市特別支援教育支援員配置事業実施要綱等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	障害を有する可能性のある本市在住の幼児や市立幼稚園、小中学校の通常の学級に在籍しながら発達等に課題や障害があり、教育上特別な支援が必要な幼児等又は障害を有し特別支援学級等に在籍する児童等並びに保護者。	障害を有する可能性のある本市在住の幼児や市立幼稚園、小中学校の通常の学級に在籍しながら発達等に課題や障害があり、教育上特別な支援が必要な幼児等又は障害を有し特別支援学級等に在籍する児童等並びに保護者。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	保護者に就学に必要な経費の一部を補助し経済的負担を軽減する。障害を有する可能性のある幼児等を検査し適正な就学を図る。児童を送迎し登下校の安全確保と保護者の負担軽減を図る。特別支援教育支援員及び特別支援学級等補助員を配置し発達障害等の幼児等を支援する。	特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者に就学に必要な経費の一部を支給、就学支援委員会を開催、自宅から遠距離の特別支援学級への通学児童を送迎するタクシーを運行、特別支援教育支援員及び特別支援学級等補助員を配置し発達障害等の幼児児童生徒への支援および補助の実施。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	保護者に就学に必要な経費の一部を支給、障害を有する可能性のある幼児児童生徒の状況の把握のため検査を実施し就学支援委員会を開催、特別支援学級の遠距離通学児童の安全確保のためタクシーを運行し送迎、及び特別支援教育支援員等を配置し幼児等への支援を実施した。	児童生徒の保護者の経済的負担軽減、幼児児童生徒の状況を適切に把握し適正かつ効果的な支援、送迎の実施により児童の安全確保、保護者の負担軽減及び支援員等による発達障害等の幼児児童生徒の情緒安定等の適応が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	4 目	4 細目	1 細々目	特別支援教育支援事業					
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
予算額(A)	142,319	165,542		177,274		201,777		201,777				
決算額(B)=(C)+(D)	129,358	158,836		171,829								
財源※	特定財源(C)	5,305	5,108	6,418	10,439							
	一般財源(D)	124,053	153,728	165,411	191,338							
概算人件費(E)	9,480	11,850	14,220	15,400	15,400							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.20	0.00	1.50	0.00	1.80	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	138,838	170,686		186,049		217,177		217,177				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	障害児就学支援委員会の審議対象となる幼児児童生徒や特別支援学級に入級する児童生徒は増加傾向にあり、発達などに課題等のある幼児等も通常の学級に数多く在籍している可能性がある中、本事業の必要性が益々高くなると推測されるため、今後も十分な対応が可能となるよう、内容を充実し実施することで、特別支援教育の推進を図る。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	医療費扶助事業			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	要保護・準要保護児童生徒の保護者	要保護・準要保護児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	経済的理由により、医療費の支出が困難な要保護・準要保護世帯の児童生徒の支援	要保護・準要保護児童生徒が、学校保健安全法に定められた学校病の治療を受ける際に要する自己負担額を支給する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	要保護・準要保護児童生徒が、学校保健安全法に定められた学校病の治療を受ける際に要する自己負担額を支給した。支給額 11,063円	対象児童生徒の健康保持増進を図ることで、学校教育の円滑な実施とその成果を確保することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種類			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種類			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	1 細々目	医療費扶助事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	962	108		837		207		207		
決算額(B)=(C)+(D)	114	103		11						
財源※	特定財源(C)	48	49		0		89			
	一般財源(D)	66	54		11		118			
概算人件費(E)	1,501	1,501		869		308		308		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.19	0.00	0.19	0.00	0.11	0.00	0.08	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,615	1,604		880		515		515		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
42 /60	社会的な環境衛生、食生活などの生活環境、家庭環境などの向上により、学校保健安全法に定められた学校病の罹患者が減少し、制度利用実績が低減している。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	学校医等配置事業			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのびと学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園、学校の児童生徒及び教職員	市立幼稚園、学校の児童生徒及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立幼稚園、学校の児童生徒及び教職員の健康保持増進を図る。	市立幼稚園、学校へ学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	学校医、学校歯科医、学校薬剤師による、健康診断、健康相談・指導、学校環境衛生検査等の職務遂行に対し、報酬等を支出する。	学校医等が携わる健康診断、学校環境衛生検査等により、市立幼稚園、学校の児童生徒及び教職員の健康保持増進が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	2 細々目	学校医等配置事業
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
予算額(A)	139,032	139,098	136,800	139,090	139,090		
決算額(B)=(C)+(D)	136,974	136,937	136,208				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	136,974	136,937	136,208	139,090		
概算人件費(E)	1,580	1,580	1,975	2,002	2,002		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.20 0.00	0.20 0.00	0.25 0.00	0.26 0.00	0.26 0.00	0.26 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	138,554	138,517	138,183	141,092	141,092		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	医師数の不足から、医師1人当たりの担当校数が多くなる科目があり、学校医の負担が大きくなるとともに、適正な健康診断等の実施に影響が生じることが考えられるため、関係機関と協議する必要がある。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	学校環境衛生管理事業			担当	学校教育部 学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	学校保健安全法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校児童生徒及び教職員	市立学校児童生徒及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校施設・設備の衛生的な維持管理により、児童生徒及び教職員の安全な学校生活を確保する。	学校施設・設備の環境衛生検査の実施	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	文部科学省が定める学校環境衛生基準に従った検査や、学校の廃棄物処理、浄化槽維持管理等、施設の衛生管理を行った。また新型コロナウイルス感染症対策として消毒用アルコール等を配備した。	学校施設の環境衛生の適切な維持管理により、児童生徒の安全な学習環境の確保が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	3 細々目	学校環境衛生管理事業					
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	191,925	344,153		285,073		206,577	206,577					
決算額(B)=(C)+(D)	191,071	232,437		282,648								
財源※	特定財源(C)	482	22,280	57,153	106							
	一般財源(D)	190,589	210,157	225,495	206,471							
概算人件費(E)	3,634	3,634		0		6,160	6,160					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.46	0.00	0.46	0.00	0.45	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	194,705	236,071		282,648		212,737	212,737					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	各検査・委託において事業効果をより高めるために、検査方法や委託仕様書の内容等を調査研究したい。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	保健室運営事業			担当	学校教育部 学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	学校保健安全法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校児童生徒及び教職員	市立学校児童生徒及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立学校の保健室機能の充実を図る	保健室で使用する、消耗品、医薬材料、備品等の購入	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	ベッド、長いす、マットレス、他備品購入。新型コロナウイルス感染症対策として網戸、非接触検温機器等の備品を配備した。	保健室機能の維持、充実により、児童生徒及び教職員の健康保持増進が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	4 細々目	保健室運営事業					
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
予算額(A)	7,829	36,554		34,842		8,974		8,974				
決算額(B)=(C)+(D)	7,263	36,168		34,136								
財源※	特定財源(C)	0	15,440		500		0					
	一般財源(D)	7,263	20,728		33,636		8,974					
概算人件費(E)	474	474		474		1,848		1,848				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,737	36,642		34,610		10,822		10,822				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	修繕料について、令和3年度は当初予算200,000円のところで、支出額444,840円となった。限られた予算の中で、充実した保健室運営を行うための創意工夫が必要である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	学校保健普及啓発事業			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校児童生徒及び教職員	市立学校児童生徒及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校保健活動に関する普及啓発	学校保健活動への理解を深めるため、学校と家庭、地域社会との連携を図るとともに、学校保健関係者に対し、必要な知識を付与するための指導等を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・歯科保健ポスター・標語コンクール実施・学校保健・給食・歯科保健優良、努力学校表彰※川口市健康教育大会は新型コロナウイルス感染症の影響により、未開催	学校における組織的・定型的な健康教育活動により、自らの健康に関心を持ち、健康課題を解決していく資質を身に付け、生涯にわたり健康で安全な生活を送ることができるよう、児童生徒、保護者等へ啓発が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	5 細々目	学校保健普及啓発事業					
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	2,823	3,288		3,072		4,235	4,235					
決算額(B)=(C)+(D)	2,740	2,695		2,620								
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0					
	一般財源(D)	2,740	2,695		2,620		4,235	2,618				
概算人件費(E)	3,318	3,318		3,160		2,618	2,618					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.42	0.00	0.42	0.00	0.40	0.00	0.34	0.00	0.34	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,058	6,013		5,780		6,853	6,853					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	学校ごとの学校保健活動の取組状況に差異があることから、全体として底上げを図る必要がある。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	災害共済給付事業			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児の保護者等(成人した生徒の場合は、生徒本人)	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校・幼稚園の管理下における児童生徒・園児の災害に関する必要な給付を行い、心身の健全な発達に寄与する。	日本スポーツ振興センターとの契約更改災害共済給付申請及び給付金支出	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	・各学校・幼稚園を通じ、契約更改にかかる掛金の納入・日本スポーツ振興センターへの災害共済給付金申請書類送付・日本スポーツ振興センターからの災害共済給付金の該当保護者への支出	児童生徒・園児の健康保持増進はもとより、体育・部活動等の学校・幼稚園における活動の充実が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計		10 款 7 項 1 目		2 細目		6 細々目		災害共済給付事業			
年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
予算額(A)	44,386		44,523		44,530		43,941		43,941			
決算額(B)=(C)+(D)	43,509		43,828		43,374							
財源※	特定財源(C)	19,380		19,703		19,466		19,718				
	一般財源(D)	24,129		24,125		23,908		24,223				
概算人件費(E)	2,765		2,765		2,765		2,618		2,618			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00	0.34	0.00	0.34	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	46,274		46,593		46,139		46,559		46,559			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	給付申請書類の提出遅れ、不備等による給付遅延を防止するため、各学校担当職員の実務力向上を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	健康診断事業			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児及び教職員	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児及び教職員の健康管理・健康増進	学校保健安全法に基づく各種健康診断の実施	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	児童生徒定期健康診断(身体測定・内科検診・歯科健診・心電図検査・胸部X線検査、脊柱測わん検診、小児生活習慣病予防検診)、園児定期健康診断(身体測定・内科検診・歯科健診)、教職員健康診断(内科検診・心電図検査・胸部X線検査・胃検診)、養護教員B型肝炎予防接種、就学時健康診断	児童生徒・園児及び教職員の適切な健康管理により、円滑な学校生活の実施が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	7 細々目	健康診断事業
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
予算額(A)	76,788	89,471	85,586	85,179	85,179		
決算額(B)=(C)+(D)	75,560	84,761	80,824				
財源※	特定財源(C)	0	4,976	0	0		
	一般財源(D)	75,560	79,785	80,824	85,179		
概算人件費(E)	11,218	11,218	11,218	13,783	13,783		
従事職員人数(人)	常勤 1.42 再任用 0.00	1.42 0.00	1.42 0.00	1.79 0.00	1.79 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	86,778	95,979	92,042	98,962	98,962		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	受診対象者が受診しやすい日程と場所を確保するため、創意工夫をしたい。また、各種検診を実施するにあたり、事務作業の効率化を図りたい。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	自動体外式除細動器管理事業			担当	学校教育部 学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児及び教職員	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校・幼稚園の現場における事故発生時の迅速な救命措置	各市立学校・幼稚園へのAED設置及び救急救命法訓練用機器の貸出	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・各市立学校・幼稚園へのAEDの配置及び管理・AED訓練機・心肺蘇生訓練用的人形を貸し出し、各学校での訓練実施を支援	市立学校・幼稚園における事故発生時の迅速な救命救急活動体制の充実が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	8 細々目	自動体外式除細動器管理事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	3,801	3,730		3,640		5,444		5,444		
決算額(B)=(C)+(D)	3,747	3,687		3,619						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	3,747		3,687		3,619		5,444		
概算人件費(E)	1,975		1,975		1,975		539		539	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,722		5,662		5,594		5,983		5,983	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	「AEDの適正配置に関するガイドライン」に沿ったAEDの増設を検討する必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	フッ化物洗口事業			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市歯科口腔保健の推進に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校児童	市立小学校児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	児童の将来的なむし歯予防	フッ化物溶液を使用しうがいを行い、歯質を強化することにより、児童の将来的なむし歯予防を図る。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	フッ化物洗口用薬剤を購入し、実施小学校へ配布する。実施小学校 13校	実施小学校においては、児童のむし歯予防として、日常的な歯みがき習慣に加え、フッ化物洗口を行うことで、歯質を強化し口腔衛生環境の向上を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	9 細々目	フッ化物洗口事業				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
予算額(A)	1,764	2,287		861		1,466		1,466			
決算額(B)=(C)+(D)	1,764	959		860							
財源※	特定財源(C)	0	59		75		149				
	一般財源(D)	1,764	900		785		1,317				
概算人件費(E)		790	790		790		770		770		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		2,554	1,749		1,650		2,236		2,236		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	実施校の拡充に向け、実施校のデータ等から効果の検証を行い、各小学校へ還元するとともに、学校歯科医等関係者と連携し、学校へ働きかける。	翌年度 拡充して実施 翌々年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	学校給食運営審議会経費			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7910	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市学校給食運営審議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	運営審議会委員(知識経験者・小、中学校長代表・小、中学校PTA関係者)	市立小中学校の児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校給食の正しい普及と充実を図るため。	教育委員会の諮問に応じて、学校給食の運営に関する重要事項について調査審議をする。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	年2回開会(うち1回は書面にて開催)学校給食運営に関する会議を開催し、元郷学校給食センターにて給食を試食(議題:1 令和2年度事業報告及び令和3年度事業計画、2 令和3年度川口市学校給食実施状況報告、3 学校給食における食物アレルギー対応について)	川口市立小・中学校の学校給食、食や食物アレルギーに関する指導の実施を考慮し、安全安心な給食提供の一翼を担った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	3 細目	1 細々目	学校給食運営審議会経費			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度			
予算額(A)	151	151		151		151	151			
決算額(B)=(C)+(D)	104	79		81						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	104		79		81	151			
概算人件費(E)	1,975		1,975		1,580		1,694		1,694	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.20	0.00	0.22	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,079		2,054		1,661		1,845		1,845	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	自校調理校、センター配送校における学校給食実施状況や食物アレルギー対応などについて、把握、周知することができた。次年度以降も学校給食の運営に関する重要事項について、調査・審議し本市学校給食の充実を図っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	学校給食指導研修事業			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7910	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 46 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生管理マニュアル

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	学校給食従事者(栄養教諭・栄養士、調理員、配膳員、配送員)	市立小中学校の児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校給食従事者の衛生管理に対する意識付けや知識の底上げを行い、職務に対する自覚や意欲を向上させ、学校給食の安全性の向上や食中毒の予防を目的としている。	学校給食業務に従事する者を対象に、食品衛生や健康管理等の研修会を実施する。また、調理員等に対して、勤続10年、20年、30年の永年勤続表彰を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	学校給食従事者研修は、「食と文化と環境を考える」をテーマにオンデマンドにより開催。レポートを提出させ、講義内容の定着を図った。衛生管理講習会は、市保健所の食品衛生課の薬剤師を講師に迎え開催。衛生管理への理解を深めた。給食職員向けハラスメント防止研修は、市費調理員を対象により良いコミュニケーションについて理解を深めた。	学校給食従事者が、学校給食における衛生管理の重要性を認識し、従事者自身が心身ともに良好な状態を維持することにより、食中毒の発生を予防し、安全安心な学校給食を提供することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	3 細目	2 細々目	学校給食指導研修事業					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度							
予算額(A)	506	378	118	268	268							
決算額(B)=(C)+(D)	226	232	85									
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0							
	一般財源(D)	226	232	85	268							
概算人件費(E)	6,478	4,740	5,530	2,618	2,618							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.82	0.00	0.60	0.00	0.70	0.00	0.34	0.00	0.34	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,704	4,972	5,615	2,886	2,886							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	対象が学校給食従事者のため、テーマが食や衛生管理、健康に関連したものになりがちである。対象者が前向きに取り組めるよう、同じテーマでも内容を工夫していく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	学校給食関係事業			担当	学校教育部 学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7665	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等	学校給食法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校、中学校在学中の児童生徒。	市立小学校、中学校在学中の児童生徒。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市立小学校、中学校における適切な給食調理室運営、配膳室の施設・設備の維持管理により市内小中学校に安全な給食を供給する。	市立小学校、中学校の給食関係事業に必要な予算の分配、給食器具の修繕、学校の調理室等の施設、設備の維持管理。食品営業賠償保険の加入、給食の調理・配膳業務、給食従事者の腸内細菌等の検査の実施。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市立小学校52校と中学校26校にて学校給食を実施し、小学校・中学校へ年間180回の完全給食を提供した。	児童・生徒に対し、安全かつ衛生的に給食を提供することが出来た。また、定期的な施設・設備の保守点検を行うことで、調理・配膳業務を円滑に行うことが出来た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	3 細目	3 細々目	学校給食関係事業	
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
予算額(A)	802,485	855,395	830,343	862,450	862,450			
決算額(B)=(C)+(D)	789,420	848,788	822,301					
財源※	特定財源(C)	53,397	67,095	54,047	11,984			
	一般財源(D)	736,023	781,693	768,254	850,466			
概算人件費(E)	525,350	522,348	513,079	459,544	459,544			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	66.50	0.00	66.12	0.00	64.01	2.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,314,770	1,371,136	1,335,380	1,321,994	1,321,994			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	施設及び備品の老朽化が進んでおり、今後修繕費、備品購入費が増大する見込みであるうえ、35人学級に対応するための備品購入が必要となる。そのため今後事業の効率化により支出増大の抑制を図る。また、学校給食調理委託は委託費における賃金の割合が高いことから、最低賃金上昇に伴い、委託費の増大が見込まれる。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	準要保護児童生徒給食費援助事業			担当	学校教育部 学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18931	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市就学援助要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	就学援助を受けている児童生徒	就学援助を受けている児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	生活保護法に規程する要保護家庭には該当しないが、それに準ずる程度に困窮している家庭の児童・生徒に対する給食費の補助。	準要保護児童生徒に対し、給食費の全額を補助している。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	児童生徒の給食は、小学校が1食あたり238円、中学校が1食279円の食材費で実施しており、小学校は172,925,232円、中学校は110,181,246円の補助をした。	給食費の全額を補助することで、就学援助を受けている児童生徒保護者の経済的負担を軽減することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	3 細目	4 細々目	準要保護児童生徒給食費援助事業					
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	301,076	317,710		299,895		294,791	294,791					
決算額(B)=(C)+(D)	265,316	317,710		283,106								
財源※	特定財源(C)	852	184		0		187					
	一般財源(D)	264,464	317,526		283,106		294,604					
概算人件費(E)	1,027	632		632		2,310	2,310					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.13	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	266,343	318,342		283,738		297,101	297,101					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 /60	制度は現状維持で今後も継続していき、学校給食を通して望ましい食習慣を形成し、心身の健全にさらに寄与できるよう研究していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	学校給食発注事業			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1216	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食法、川口市学校給食条例、川口市学校給食実施規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小中学校の児童生徒	市立小中学校の児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	成長期の児童生徒にとって豊かな栄養をバランスよく摂り、望ましい食習慣を形成し、人間関係を豊かにすることを目的とする。	安全で安心な学校給食食材の調達	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	献立を検討するため川口市学校給食献立委員会を実施し、児童生徒が健やかに成長できるよう、豊かな献立を計画し、給食用の食材についても安全で安心な物資の調達に努めた。また、地元農産物の調達も行なった。	安全で安心な給食用食材の調達に努め、バランスの良い学校給食を提供した。また、食材の放射性物質測定検査の実施及び公表を継続することにより、保護者等の不安を解消し、食の安心を提供した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	3 細目	5 細々目	学校給食発注事業	
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)	2,165,551	2,190,276		2,144,079		2,122,755		2,122,755
決算額(B)=(C)+(D)	1,924,056	1,965,778		2,052,689				
財源※	特定財源(C)	1,895,007		1,926,343		2,011,269		2,088,692
	一般財源(D)	29,049		39,435		41,420		34,063
概算人件費(E)	53,246		51,508		53,088		58,135	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.74	0.00	6.52	0.00	6.72	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,977,302		2,017,286		2,105,777		2,180,890	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	文部科学省が提示する学校給食摂取基準に準じた栄養価を確保した献立の実施をする必要があるが、主食や牛乳のみならず一般の食材も年々値上がりしている状況下であり、現行の給食費1食単価では困難な部分がある。今後も市場価格の動向に注視しながら食材の適正な調達を心がける必要がある。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	給食費収納事業			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18931	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食法、川口市学校給食条例、川口市学校給食実施規則、川口市学校給食実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市立小中学校児童生徒の保護者・川口市立芝西中学校陽春分校のミルク給食申込者	・市立小中学校児童生徒の保護者・川口市立芝西中学校陽春分校のミルク給食申込者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校給食費を安定的に収納するための事務事業	・学校給食費の徴収・給食費未納者、過年度分滞納者に督促・催告	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・学校給食費の口座振替、児童手当からの徴収・児童生徒の転入出、給食の開始・休止を把握・生活保護の開始・廃止、就学援助の認定・不認定を把握・給食費未納者、過年度分滞納者に通知発送・一部滞納者の債権を特別債権回収課へ移管	各学校職員や関係各課と連携を図ることで、給食費を正確に請求することができた。保護者メールを利用し振替日の周知を行うことで、未納率が下がった。年度末の口座振替日に現年度分の未納分を繰越請求し、現年度内完納者が増加した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校給食費収納率			指標・目標値の説明(算定式)	学校給食費収納額/調定額×100(%) 全ての児童生徒の保護者が、学校給食費を収納することを目標に設定している				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	100.00		100.00		100.00		100.00		100.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	3 細目	6 細々目	給食費収納事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	6,058	5,650		5,594		5,597		5,597		
決算額(B)=(C)+(D)	5,104	4,456		5,055						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	5,104		4,456		5,055		5,597		5,597
概算人件費(E)	20,777		20,382		19,276		18,403		18,403	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.63	0.00	2.58	0.00	2.44	0.00	2.39	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	25,881		24,838		24,331		24,000		24,000	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	今年度も新型コロナウイルスによる給食費請求額の変更を迅速かつ正確に処理することが課題となったが、処理手順を見直し遅延なく処理を行うことができた。 収納率向上に向けて、学校と細やかな連携をとり現年度内の完納者を増やしていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	その他学校保健総務費			担当	学校教育部 学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 46 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市学校保健会補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校児童生徒	市立学校児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	次代を担う市立学校児童生徒の健全な育成と安心な学校生活の確保	川口市学校保健会に対する補助金交付	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・学校保健活動に関する研究・普及啓発を行う川口市学校保健会の活動に対し補助金を交付	学校保健に関する研究成果を学校へ還元することで、学校保健・健康教育活動の推進が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	4 細目	1 細々目	その他学校保健総務費				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
予算額(A)	1,100	1,100		1,100		0		0			
決算額(B)=(C)+(D)	1,100	935		999							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	1,100		935		999		0			
概算人件費(E)	4,266		4,266		395		0		0		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.54	0.00	0.54	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,366		5,201		1,394		0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	健康教育の重要度が高くなる中、川口市学校保健会の収入の大部分を本事業の補助金が占めることから、現状の補助金交付を継続し、活動の支援を行う。 令和4年度より、その他学校保健総務費を廃止し、学校保健普及啓発事業に統合する。	翌年度 他事業に統合されて実施 翌々年度 -

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	給食センター施設運営費			担当	学校教育部 学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7665(18912)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 41 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食法、川口市立学校給食センター設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小中学校に通う児童生徒	市立小中学校に通う児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校給食センターの円滑な運営を図ることにより市内小中学校に安全な給食を供給することを目的とする。	調理における消耗品や衛生管理に必要な薬品の購入、運営に必要な光熱水費、給食センターにおける調理、ボイラー運転、給食配送等の委託業務。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	給食調理における消耗品や衛生管理に必要な薬品の購入。運営に必要な光熱水費の支出。給食センターにおいて給食を調理し、対象校へ配送。施設設備等の保守点検・維持管理・修繕等の実施。熱風消毒保管機等給食用備品の入替。	衛生的で安全で安心な給食を、市内小学校26校、中学校23校の約25,000人の児童生徒に、安定して供給することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	2 目	2 細目	1 細々目	給食センター施設運営費				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
予算額(A)	1,000,860	995,741		1,031,042		1,032,743		1,032,743			
決算額(B)=(C)+(D)	993,473	988,530		1,031,041							
財源※	特定財源(C)	6	6		6		6				
	一般財源(D)	993,467	988,524		1,031,035		1,032,737				
概算人件費(E)		98,579	114,487		111,182		107,727		107,727		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	12.01	1.00	13.56	1.99	13.61	0.99	13.51	1.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,092,052		1,103,017		1,142,223		1,140,470		1,140,470	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	14 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
55 /60	円滑な給食の供給ができた。新郷・南平学校給食センターは施設及び備品の老朽化が進んでおり、今後計画的な修繕、備品の入替を実施していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	附属中学校運営費				担当	教育総務部 教育総務課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-258-1259	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	3	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	附属中学校施設	生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	附属中学校施設の維持、管理	附属中学校施設の施設管理に必要な役務、委託	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	附属中学校施設や設備の不具合を是正した。法令に基づき、建築設備や消防設備、電気設備の点検業務を委託した。	附属中学校施設の適切な維持、管理が可能となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	3 項	1 目	2 細目	9 細々目	附属中学校運営費				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			令和4年度	令和5年度			
予算額(A)	0	0		1,275			0	0			
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		1,152							
財源※	特定財源(C)	0		0			0	0			
	一般財源(D)	0		1,152			0	0			
概算人件費(E)	0		0			316	0	0			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0			1,468	0	0			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	ニーズに応えるために、学校現場の職員と相談しながら適切な環境を整備する必要がある。	翌年度 他事業に統合されて実施 翌々年度 他事業に統合されて実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	附属中学校運営費				担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 3 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校附属中学校及び同校に在籍する生徒並びに職員	川口市立高等学校附属中学校に在籍する生徒並びに職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	6年間を見通した本市独自の教育実践を可能とし、一人ひとりの個性をより重視し、能力を最大限に伸ばす教育を展開するもの。	川口市立高等学校附属中学校の運営に係る基礎的経費の支出学校配当予算等、川口市立高等学校附属中学校の自律的運営に係る経費の支出中学校長会等の各種負担金の支出学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・川口市立高等学校附属中学校の運営に係る基礎的経費の支出・学校配当予算等、川口市立高等学校附属中学校の自律的運営に係る経費の支出・中学校長会等の各種負担金の支出・学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施	円滑な川口市立高等学校附属中学校の運営を行い、生徒を進級させることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	3 項	1 目	2 細目	9 細々目	附属中学校運営費				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
予算額(A)	0	0		31,386		35,144		23,100			
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		29,255							
財源※	特定財源(C)	0	0		1,696		596				
	一般財源(D)	0	0		27,559		34,548				
概算人件費(E)		0		0		1,501		1,232		1,232	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.19	0.00	0.16	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		0		30,756		36,376		24,332	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	光熱水費等の学校運営に係る基礎的経費において、例年、気象状況や原油価格等の外的要因に事業の執行状況が左右され、継続して安定的な予算を見込むことが困難である。また、事業内容に人材派遣や委託等が含まれており、労働者派遣法による賃金改定や最低賃金の上昇に併せて、事業費の上昇が見込まれる。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	高等学校開設準備事業				担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	258-1110 18614	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度	～	令和 3 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実		
根拠法令等			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中学生、川口市立高等学校の生徒・保護者・教員	川口市立高等学校の生徒・保護者・教員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	将来的に学齢人口の減少が見込まれ、施設設備の老朽化に加え、社会状況も大きく変化している。選択と集中の理念の下、教育資源の集中を図り、生徒に心ゆくまで学びを謳歌させ、我が国の将来のフロントランナーを育成する。	市立高等学校3校を1校に再編・統合し、新しい市立高等学校である「川口市立高等学校」を開設するための準備及び建設工事期間中における学校の教育環境確保を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	建設工事期間中の川口市立高等学校の教育環境確保	工事期間中の、教育環境の確保を行ったほか、旧川口市立県陽高等学校から川口市立高等学校第2校地への備品搬送を実施し、予定どおりにより工事を進捗することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	4 項	1 目	7 細目	1 細々目	高等学校開設準備事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	34,609	21,064		1,070		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)	33,403	17,912		185						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	33,403		17,912		185		0		
概算人件費(E)	2,370	2,370		2,370		0		0		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	35,773	20,282		2,555		0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	特になし	翌年度	完了
		翌々年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	高等学校運営費				担当	学校教育部 川口市立高等学校	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実					
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市立高等学校の生徒、教職員			川口市立高等学校の生徒、教職員		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校の管理・運営を行うもの。			川口市立高等学校の管理・運営		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果[定性的評価]		
	・高等学校の管理運営に必要な物品等の調達・教職員(非常勤講師)報酬の支給			川口市立高等学校の管理・運営が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	4 項	1 目	2 細目	3 細々目	高等学校運営費				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
予算額(A)	125,237	120,636		143,580		139,059		139,563			
決算額(B)=(C)+(D)	106,215	108,000		133,312							
財源※	特定財源(C)	101,867	108,000		106,326		99,748				
	一般財源(D)	4,348	0		26,986		39,311				
概算人件費(E)		15,800	15,800		15,800		15,400		15,400		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		122,015	123,800		149,112		154,459		154,963		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	受益者負担も含めた高等学校予算の適正化を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	学力向上支援事業				担当	学校教育部 川口市立高等学校	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒、教職員	川口市立高等学校の生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市立高等学校が中学生が憧れる県内トップクラスの高等学校となるために、学力向上支援策を実施する。	2020年度以降の大学入試に対応する力を育てる21世紀型教育の取り組みを実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・ICT支援員の配置・放課後等自習室学習支援・大学等教育研究機関との連携	川口市立高等学校の学力向上に向けた取り組みを実施することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	4 項	1 目	4 細目	1 細々目	学力向上支援事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	13,000	12,468		12,403		12,468		12,468		
決算額(B)=(C)+(D)	12,388	12,114		10,372						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	12,388		10,372		12,468				
概算人件費(E)	2,528		2,528		2,528		2,464		2,464	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.32	0.00	0.32	0.00	0.32	0.00	0.32	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	14,916		14,642		12,900		14,932		14,932	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	7 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	不明	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
42 /60	今後の運用体制を確立し、進学実績の更なる向上に向けた施策を展開する必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	高等学校教育支援事業				担当	学校教育部 川口市立高等学校	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実				
根拠法令等	川口市立高等学校教育支援基金条例				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒	川口市立高等学校の生徒・保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市立高等学校の生徒の大学進学を支援し、学校全体の学力向上を図る。	川口市立高等学校教育支援基金を財源とし、生徒の教育活動を支援する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・講習受講支援・大学進学時支援	大学での修学に意欲的な生徒に対して、大学進学に向けた支援を行った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	4 項	1 目	6 細目	1 細々目	高等学校教育支援事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	8,050	8,280		7,480		7,480		8,480		
決算額(B)=(C)+(D)	5,750	5,446		4,789		4,789		4,789		
財源※	特定財源(C)	5,750	5,446		4,789		4,789		4,789	
	一般財源(D)	0	0		0		0		0	
概算人件費(E)	1,343	1,343		1,343		1,309		1,309		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,093	6,789		6,132		8,789		9,789		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	運用方法を精査し、効果的な事業を実施していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	高等学校運営費			担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校及び川口市立高等学校に在籍する生徒	川口市立高等学校に在籍する生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市立高等学校の生徒を全国高等学校総合文化祭等へ県の代表として派遣する際に交付金を交付し、同校における文化及び体育活動の充実・進展を図る。	・県の代表として、全国高等学校総合文化祭等に団体又は個人を派遣する際に交付金を交付する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	川口市立高等学校の生徒を県の代表として、全国高等学校総合文化祭等に団体又は個人を派遣する際に交付金を交付した。	川口市立高等学校の生徒を、県の代表として、全国高等学校総合文化祭等に派遣し、文化及び体育活動の充実・進展を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	4 項	1 目	2 細目	1 細々目	高等学校運営費					
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	2,430	1,740		1,235		1,235	1,235					
決算額(B)=(C)+(D)	853	414		715								
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0					
	一般財源(D)	853	414		715		1,235	1,235				
概算人件費(E)	1,975	474		237		308	308					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.06	0.00	0.03	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,828	888		952		1,543	1,543					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 /60	年度により実績が異なるため、実績を根拠とした予算計上が困難である。新型コロナウイルス感染症の状況により、今後の大会運営のあり方について注視する必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	高等学校教材等整備事業			担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立高等学校に在籍する生徒及び教職員	市立高等学校に在籍する生徒及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立高等学校において、最新の学習指導要領に基づく理科教育を実施するにあたり、必要となる教材備品を購入することにより、効果的な授業を展開できる環境を整備し、生徒の学力向上に寄与する。	市立高等学校に対して備品購入予算を配当し、学校の要望に基づいた備品整備を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	川口市立高等学校に予算を配当し、理科教育振興法に基づく教材用備品の整備及び学習環境の充実を図った。	学校の要望に基づき、学習指導要領に基づく理科の教育活動に必要な備品を整備することにより、生徒の学習環境の充実を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	理科教育振興備品購入費(高等学校)			指標・目標値の説明(算定式)	指標:理科教育振興備品購入費予算額 目標値:前年度の理科教育振興備品購入費予算額				
	単位	円	指標の種別	結果		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	966,000.00		966,000.00		966,000.00		966,000.00		966,000.00
	実績値・達成状況	965,845.00	達成	955,416.00	達成	958,067.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	4 項	4 目	1 細目	1 細々目	高等学校教材等整備事業					
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	966	966		966		966	966					
決算額(B)=(C)+(D)	966	955		958								
財源※	特定財源(C)	320	268		299		257					
	一般財源(D)	646	687		659		709					
概算人件費(E)	790	316		474		924	924					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.04	0.00	0.06	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,756		1,271		1,432		1,890		1,890			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	川口市立高等学校は理数科を設置し、理科教育に重点を置く学校である。附属中学校が開校されたことから、中学校と連携を図りつつ、更なる学力向上を目指し、事業の拡充を図る必要がある。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	高等学校運営費			担当	学校教育部 学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(18721)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実		
根拠法令等			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立高校の生徒及び地域住民	生徒及び市立高校周辺の地域住民。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立高校において、地域とともにある学校づくりを推進することを目的に実施するもの	PTA関係者や地域住民等を学校評議会委員として委嘱し、学校運営や学校への支援等について協議することで、地域とともにある学校づくりを推進する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・各学校において、学校評議員からの意見の聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。	地域住民に学校運営に参加していただくことで、特色ある学校づくりとともに、開かれた学校づくりを推進することができ、学校としての説明責任を果たすとともに学校運営の透明性を図ることができたもの。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	4 項	1 目	2 細目	2 細々目	高等学校運営費			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	531	487		529		548		548		
決算額(B)=(C)+(D)	342	298		261						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	342		298		261		548		548
概算人件費(E)	790	790		790		770		770		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,132	1,088		1,051		1,318		1,318		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	今後はより事業の充実発展を図り地域とともにある学校づくりを推進していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	附属中学校運営費			担当	学校教育部 指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 3 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校附属中学校への受験希望者及び教員。	川口市立高等学校附属中学校への受験希望者及び生徒。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市立高等学校附属中学校への受験希望者に対して、入学者選考試験を実施する。また、中高一貫校の特色であるTOEFLを利用した生徒の英語力の向上を図る。	川口市立高等学校附属中学校への受験希望者に対して、入学者選考試験を実施するにあたり、事業を円滑に遂行するために、適性検査問題の作成及び印刷、採点事業の一部支援を委託する。また、附属中学校英語教員を対象としたTOEFL英語教員研修を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	川口市立高等学校附属中学校への受験希望者に対して、入学者選考試験を実施するにあたり、事業を円滑に遂行するために、適性検査問題の作成及び印刷、採点事業の一部支援を委託した。また、附属中学校英語教員を対象としたTOEFL英語教員研修を実施した。	適性検査問題の作成及び印刷、採点事業の一部支援により、入学者選考試験を円滑に運営できた。また、附属中学校のカリキュラムに沿った研修を実施することにより指導力が向上した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	3 項	1 目	2 細目	9 細々目	附属中学校運営費			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	0	0		16,390		15,749		15,749		
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		15,675						
財源※	特定財源(C)	0		919		1,144				
	一般財源(D)	0		14,756		14,605				
概算人件費(E)	0		0		4,740		5,390		5,390	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.60	0.00	0.70	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0		20,415		21,139		21,139	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	適性検査の作成業務は、専門性や機密性を要し、自作するとなると数名の専属教員を配置する必要がありますが、また採点業務も短期間で行うのは困難である。事業を円滑に遂行するために問題作成を専門とする業者と連携して作成していくことが大切である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	高等学校管理費			担当	学校教育部 川口市立高等学校
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒、教職員及び学校施設	川口市立高等学校の生徒、教職員及び学校施設	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校の施設の維持を行うもの。	川口市立高等学校の施設にかかる管理・運営	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	・校務員人材派遣・機械警備委託・樹木管理委託・清掃等委託など	高等学校の施設の維持管理を行うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	4 項	1 目	2 細目	4 細々目	高等学校管理費	
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
予算額(A)	45,592	67,003	76,540	82,566	85,565			
決算額(B)=(C)+(D)	43,526	62,050	72,793					
財源※	特定財源(C)	32,052	52,667	49,537	50,000			
	一般財源(D)	11,474	9,383	23,256	32,566			
概算人件費(E)	6,320	6,320	6,320	6,160	6,160			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	49,846	68,370	79,113	88,726	91,725			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	校舎棟及びアリーナ棟に加え、令和3年度に完成、整備した第1校地のグラウンド及び第2校地の体育館・グラウンドの管理方法について検討していく必要がある。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	全日制高等学校運営費			担当	学校教育部 川口市立高等学校	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校全日制課程の生徒、教職員	川口市立高等学校全日制課程の生徒、教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校を運営するもの。	・全日制課程の学校運営にかかる経費の支出・全日制課程の校長会等の各種負担金の支出	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・全日制課程における学校運営・全日制課程の教科用指導図書の調達・全日制課程の教職員旅費の執行・全日制課程の校長会等の各種負担金の支出	川口市立高等学校全日制課程の学校運営を行うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	4 項	2 目	1 細目	1 細々目	全日制高等学校運営費				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度				
予算額(A)	24,074	17,930		19,970		24,027	23,330				
決算額(B)=(C)+(D)	22,429	15,194		17,212							
財源※	特定財源(C)	2,480	14,067		2,639		2,714				
	一般財源(D)	19,949	1,127		14,573		21,313				
概算人件費(E)	8,295	8,295		8,295		8,085	8,085				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.05	0.00	1.05	0.00	1.05	0.00	1.05	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	30,724	23,489		25,507		32,112	31,415				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	受益者負担も含めた高等学校予算の適正化を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	定時制高等学校運営費			担当	学校教育部 川口市立高等学校	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校定時制課程の生徒、教職員	川口市立高等学校定時制課程の生徒、教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校を運営するもの。	・定時制課程の学校運営にかかる経費の支出・定時制課程の校長会等の各種負担金の支出	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・定時制課程における学校運営に係る消耗品・備品購入費他 ・定時制課程の教科用指導図書の調達・定時制課程の教職員旅費の執行・定時制課程の校長会の各種負担金の支出	川口市立高等学校定時制課程の学校運営を行うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	4 項	3 目	1 細目	1 細々目	定時制高等学校運営費				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度				
予算額(A)	1,816	3,751		3,514		3,357	3,425				
決算額(B)=(C)+(D)	1,591	3,402		3,263							
財源※	特定財源(C)	205	73		74		71				
	一般財源(D)	1,386	3,329		3,189		3,286				
概算人件費(E)	5,135	5,135		5,135		5,005	5,005				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,726	8,537		8,398		8,362	8,430				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	昨年度同様に、受益者負担も含めた高等学校予算の適正化を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	定時制高等学校夜食提供事業			担当	学校教育部 川口市立高等学校	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実
根拠法令等	夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校定時制課程の生徒、教職員	川口市立高等学校定時制課程の生徒、教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市立高等学校定時制課程に在学する生徒に夜食を提供することにより、健康保持及び就学援助を図る。	学校長が指定する夜食実施日(年間約160日)において、民間業者等に委託して生徒に対し夜食を提供し、その費用負担の一部を補助する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	夜間定時制生徒の希望者への夜食(弁当等)の提供	旧校では給食を実施していたが、夜食を希望する生徒が少ないことから、平成30年度から弁当の配食に切り替えたことにより、市の負担が効率化された。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	4 項	3 目	1 細目	2 細々目	定時制高等学校夜食提供事業				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度				
予算額(A)	6,144	3,168		2,520		1,490	0				
決算額(B)=(C)+(D)	1,013	737		1,111							
財源※	特定財源(C)	838	620		927		1,249				
	一般財源(D)	175	117		184		241				
概算人件費(E)	1,738	1,738		1,738		1,694	0				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00	0.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,751	2,475		2,849		3,184	0				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	低かった	9 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	7 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	低かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
38 /60	年々喫食率が低下していることから、廃止に向け調整していく。	翌年度 縮小して実施 翌々年度 廃止

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	保健室運営事業			担当	学校教育部 川口市立高等学校	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒、教職員	川口市立高等学校の生徒、教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	法に基づき、川口市立高等学校の保健室の充実を図り、生徒の健康保持増進を図る。	川口市立高等学校の保健室で使用する、消耗品、医薬材料等の購入	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	川口市立高等学校の保健室で使用する消耗品、医薬材料等の購入	保健室機能の維持・充実により生徒の健康増進が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	10 細々目	保健室運営事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度			
予算額(A)	137	141		241		241	241			
決算額(B)=(C)+(D)	134	131		236						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	134	131		236		241	241		
概算人件費(E)	474	474		474		462	462			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	608	605		710		703	703			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	高等学校運営費への組替を検討	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	健康診断事業			担当	学校教育部 川口市立高等学校	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実		
根拠法令等	学校保健安全法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒	川口市立高等学校の生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	法に基づく健康診断を実施し、川口市立高等学校の生徒の健康保持増進を図る。	定期健康診断の心臓検診において精密検査対象となった生徒が、精密検査を受診する際の費用の一部を補助する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	対象生徒にかかる精密検査費用の一部補助	心疾患に疑いのある生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	11 細々目	健康診断事業				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度				
予算額(A)	200	100		150		150	150				
決算額(B)=(C)+(D)	17	96		21							
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0	0			
	一般財源(D)	17	96		21		150	150			
概算人件費(E)	474	474		474		462	462				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	491	570		495		612	612				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	特になし	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施